

半 期 報 告 書

(第43期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市福島町626番地

(359152)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成17年12月16日
【中間会計期間】 第43期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】 A S T I 株式会社
【英訳名】 ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 善之
【本店の所在の場所】 静岡県浜松市福島町626番地
【電話番号】 053 - 425 - 1311（代表）

（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

【最寄りの連絡場所】 静岡県磐田市平間1401番地
【電話番号】 0538 - 66 - 5577（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡辺 剛一
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	12,048,752	14,010,182	14,273,105	25,827,933	30,079,024
経常利益(千円)	419,630	581,433	589,142	1,357,744	1,481,173
中間(当期)純利益(千円)	245,985	391,496	316,024	793,422	889,622
純資産額(千円)	6,925,483	7,713,369	8,532,188	7,387,006	8,166,212
総資産額(千円)	12,938,037	13,882,327	14,399,554	13,693,253	15,234,080
1株当たり純資産額(円)	1,045.37	1,165.86	1,290.91	1,113.25	1,232.32
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	37.13	59.16	47.80	117.35	131.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.5	55.6	59.3	53.9	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	350,728	482,705	496,424	1,116,352	504,538
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	216,523	474,038	709,463	550,311	713,271
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	114,039	178,570	278,945	154,500	113,663
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	135,897	350,614	523,122	519,651	419,514
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,031 [489]	1,270 [479]	1,601 [232]	1,219 [507]	1,512 [241]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	11,899,577	13,884,457	14,076,364	25,934,412	29,679,597
経常利益(千円)	375,821	531,554	578,380	1,294,024	1,417,956
中間(当期)純利益(千円)	209,059	327,878	318,958	746,816	830,730
資本金(千円)	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332
発行済株式総数(株)	6,642,517	6,642,517	6,642,517	6,642,517	6,642,517
純資産額(千円)	6,800,790	7,580,316	8,362,156	7,324,539	8,065,999
総資産額(千円)	12,967,977	14,011,169	14,715,305	13,801,615	15,074,246
1株当たり純資産額(円)	1,026.55	1,145.75	1,265.19	1,103.81	1,217.16
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	31.55	49.55	48.25	110.32	122.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4.00	5.00	6.00	10.00	11.00
自己資本比率(%)	52.4	54.1	56.8	53.1	53.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	554 [330]	550 [267]	555 [136]	537 [302]	545 [189]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
通信・制御機器事業	138 [27]
車載・家電用機能部品事業	1,417 [196]
全社（共通）	46 [9]
合計	1,601 [232]

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	555 [136]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に加え製造業を中心とした設備投資の拡大などの要因により、株価の回復、雇用情勢の改善など景気は一時の踊り場局面を脱し、ゆるやかな回復基調を辿っております。しかしながら個人消費につきましては、所得の伸び率等改善の兆しはあるものの、社会保険料の増加や将来の増税懸念などにより、先行き不透明感は払拭されず、依然として本格的な回復には至っておりません。原油価格の高騰が長期化し、デフレ経済も継続するなど経営環境は引き続き厳しいまま推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、中期経営計画の最終年度に臨み、その計画完遂に向け全社一丸となって事業活動を展開してまいりました。独創的な生産技術を活用して生産ラインの自動化・省人化を推進するなど製造力のさらなる強化を図るとともに、新たなコア技術の創出を目指して産学協同研究による超微細加工技術や車載電装品分野を中心とするパワーエレクトロニクス技術への取り組みにも注力してまいりました。事業のグローバル展開につきましては、ベトナムの子会社に昨年からの建設を進めていた新工場が本年4月に完成し、現在電子基板の生産を中心にフル稼働をしております。また、新たにハノイ市近郊にも分工場建設を決定し、来年4月の完成、稼働を目指して準備作業を進めております。その他、中国の子会社に建設中の新工場も完成間近で、近々電子基板専用工場として稼働する予定になっております。このように生産能力増強中の海外子会社を含めて生産体制の再編を進めながら事業構造改革を図っております。また、これらの海外子会社におきましては、品質・環境の国際規格であるISO9001・14001の認証取得を目指して活動しており、中国の子会社におきましては本年9月に取得をし、ベトナムにおきましても今期中の取得を予定しております。その他、環境経営につきましてはグリーン調達活動を喫緊の課題として捉え、今期中の完遂を目指しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が14,273百万円（前年同期比1.9%増）となり、利益面におきましては、営業利益は603百万円（同3.9%増）、経常利益は589百万円（同1.3%増）、中間純利益は316百万円（同19.3%減）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

（イ）通信・制御機器事業

通信・制御機器事業分野では、携帯電話機用回路基板や制御機器の販売減があったことにより、売上高は1,779百万円（前年同期比26.5%減）となり、営業損失154百万円（前年同期比217.4%減）を計上する結果となりました。

（ロ）車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業分野では、洗濯機用電子制御基板の販売減があったものの二輪・船舶用ワイヤーハーネスやコーナースエンサーの販売が好調であったことにより、売上高は12,494百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は778百万円（同66.5%増）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

（イ）日本

通信・制御機器事業や家電用機能部品の販売減があったものの、車載電装品の販売が好調であったことにより、売上高は13,768百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は549百万円（同12.3%増）となりました。

（ロ）アジア

現地日系企業に対する販売が増加したものの、設備投資による減価償却費負担等が増加し、売上高は504百万円（前年同期比138.1%増）となり、営業利益は73百万円（同19.1%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、523百万円（前年同期比172百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の取得は、496百万円（前年同期間は482百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の支出は、709百万円（前年同期間は474百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の取得は、278百万円（前年同期間は178百万円の支出）となりました。これは主に、投資活動に伴う借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
通信・制御機器事業	1,791,076	26.2
車載・家電用機能部品事業	14,285,768	9.4
合計	16,076,845	3.8

（注）1．金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信・制御機器事業	1,733,903	22.4	288,854	46.9
車載・家電用機能部品事業	12,704,315	4.8	2,130,376	5.7
合計	14,438,219	0.6	2,419,230	9.4

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
通信・制御機器事業	1,779,067	26.5
車載・家電用機能部品事業	12,494,037	7.8
合計	14,273,105	1.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スズキ(株)	2,723,051	19.4	2,967,794	20.8
松下電器産業(株)	2,561,131	18.3	2,024,355	14.2
(株)デンソー	1,823,192	13.0	1,682,755	11.8
ヤマハ発動機(株)	1,712,825	12.2	1,597,867	11.2
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	1,504,280	10.7	-	-

(注) パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)に対する当中間連結会計期間の販売実績は1,008,502千円、総販売実績に対する割合は7.1%であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中において、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発活動は、親会社である当社が担っており、都田技術センターを中心に研究開発に努めておりますが、商品作りで最も重要な企画段階では、若い新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参加できるような運営をしております。

また、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。

なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当中間連結会計期間における主な成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は96百万円であります。

(1) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、OEM開発品として、2製品のコントローラーを開発中であります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、11百万円であります。

(2) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、自社開発品として2製品を新規開発中であります。また、OEM開発品として、新規車種用エアコンパネル、新規車種用クリアランスソナー、電動車コントローラー関連を上市し、更に8製品を開発中であります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、84百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
杭州雅士迪電子 有限公司	中国浙江省	車載・家電用機能部 品事業	家電用機能部 品製造設備	477,176	400,000	増資資金 及び当社 貸付金	平成17年 5月	平成17年 11月 (注)2	約70% の能力 増強

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 新工場建設が、現地の天候不順による工事遅延の影響等で、完了予定年月を平成17年9月から平成17年11月に延期しております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	ベトナム ビンユン省	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製 造設備 家電用機能部 品製造設備	249,000	249,000	増資資金 及び自己 資金	平成16年 12月	平成17年 9月	約40% の能力 増強

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	ベトナム ビンフック省	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製 造設備 家電用機能部 品製造設備 (注)2	514,600	-	増資資金 及び当社 貸付金	平成17年 11月	平成18年 6月	約60% の能力 増強
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製 造設備 (注)3	453,000	-	当社貸付 金	平成18年 3月	平成18年 11月	新設工 場

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 借地権(土地)18,500㎡、建物5,700㎡を含んでおります。

3. 土地16,800㎡、建物8,300㎡を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,642,517	7,642,517	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	6,642,517	7,642,517	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	6,642,517	-	1,156,332	-	1,356,685

（注）平成17年12月1日を払込期日とする一般募集による増資により、発行株式数が1,000千株、資本金が621,000千円、資本準備金が619,610千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝元 愷融	静岡県浜松市大平台 2 - 39 - 40	1,123	16.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	722	10.87
A S T I 共栄会	静岡県浜松市福島町626	459	6.92
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市福島町626	313	4.71
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント ア トランティス ジャパン グ ロース ファンド	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK	217	3.27
(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)		
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦 3 - 19 - 17	198	2.98
竹田 和平	愛知県名古屋市中区表山 2 - 209	170	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	155	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	150	2.26
磐田信用金庫	静岡県磐田市中泉578 - 1	130	1.96
計	-	3,639	54.78

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,469,000	6,469	-
単元未満株式	普通株式 140,517	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,642,517	-	-
総株主の議決権	-	6,469	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市福島町626	33,000	-	33,000	0.50
計	-	33,000	-	33,000	0.50

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,200	1,188	1,178	1,203	1,248	1,263
最低(円)	1,041	1,040	1,090	1,160	1,176	1,201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		350,614		523,122		419,514		
2.受取手形及び売掛金		5,170,469		4,988,657		6,127,837		
3.たな卸資産		3,068,521		2,523,100		2,977,609		
4.繰延税金資産		157,256		218,797		223,878		
5.未収入金		434,466		453,348		429,816		
6.その他		91,676		358,388		244,779		
7.貸倒引当金		529		509		625		
流動資産合計		9,272,473	66.8	9,064,905	63.0	10,422,809	68.4	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物		3,067,256		3,118,696		3,090,868		
減価償却累計額		1,879,928	1,187,328	1,988,809	1,129,886	1,932,785	1,158,082	
(2)機械装置及び運搬具		2,309,883		2,861,393		2,413,848		
減価償却累計額		1,572,967	736,915	1,740,300	1,121,093	1,659,391	754,457	
(3)土地			1,144,859		1,130,738		1,144,859	
(4)建設仮勘定			9,643		62,553		14,856	
(5)その他		1,534,155		1,826,417		1,657,847		
減価償却累計額		1,242,542	291,613	1,364,696	461,720	1,293,005	364,841	
有形固定資産合計			3,370,360		3,905,992		3,437,097	
2.無形固定資産			112,492		111,065		117,429	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			352,050		536,165		469,129	
(2)前払年金費用			254,951		280,919		262,268	
(3)繰延税金資産			160,051		112,626		147,830	
(4)その他			387,666		422,089		405,124	
(5)貸倒引当金			27,720		34,210		27,609	
投資その他の資産 合計			1,126,999		1,317,589		1,256,743	
固定資産合計			4,609,853	33.2	5,334,648	37.0	4,811,270	31.6
資産合計			13,882,327	100.0	14,399,554	100.0	15,234,080	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,918,624		1,743,277		3,086,177	
2. 短期借入金		1,749,072		2,107,605		1,848,000	
3. 未払金		511,133		662,554		626,552	
4. 未払法人税等		222,540		260,911		409,999	
5. 賞与引当金		322,633		380,204		359,042	
6. 製品保証引当金		15,841		16,187		16,526	
7. 設備関係支払手形		63,400		-		89,300	
8. その他		71,570		88,160		87,835	
流動負債合計		5,874,816	42.3	5,258,901	36.5	6,523,433	42.8
固定負債							
1. 長期借入金		-		301,845		234,120	
2. 役員退職慰労引当金		242,333		263,000		252,333	
固定負債合計		242,333	1.7	564,845	3.9	486,453	3.2
負債合計		6,117,149	44.0	5,823,746	40.4	7,009,886	46.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		51,807	0.4	43,619	0.3	57,982	0.4
(資本の部)							
資本金		1,156,332	8.3	1,156,332	8.0	1,156,332	7.6
資本剰余金		1,321,711	9.5	1,321,711	9.2	1,321,711	8.7
利益剰余金		5,196,011	37.4	5,918,181	41.1	5,659,432	37.1
その他有価証券評価差額金		80,426	0.6	138,254	1.0	100,218	0.6
為替換算調整勘定		25,988	0.1	20,276	0.1	52,477	0.3
自己株式		15,123	0.1	22,568	0.1	19,004	0.1
資本合計		7,713,369	55.6	8,532,188	59.3	8,166,212	53.6
負債、少数株主持分及び資本合計		13,882,327	100.0	14,399,554	100.0	15,234,080	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,010,182	100.0		14,273,105	100.0		30,079,024	100.0
売上原価			12,480,263	89.1		12,692,171	88.9		26,683,534	88.7
売上総利益			1,529,919	10.9		1,580,933	11.1		3,395,489	11.3
販売費及び一般管理 費										
1. 製品保証引当金繰 入額		7,156			4,437			14,172		
2. 役員報酬		62,340			60,000			119,940		
3. 給与及び賞与		286,946			303,599			638,847		
4. 福利厚生費		52,699			55,150			111,286		
5. 賞与引当金繰入額		76,737			84,856			83,041		
6. 退職給付引当金繰 入額		22,582			19,800			43,321		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		18,416			10,666			28,416		
8. 減価償却費		29,240			33,002			63,630		
9. 研究開発費		98,242			71,782			165,582		
10. その他		294,871	949,234	6.8	334,137	977,432	6.9	609,514	1,877,753	6.3
営業利益			580,685	4.1		603,501	4.2		1,517,736	5.0
営業外収益										
1. 受取利息		573			405			1,012		
2. 受取配当金		2,059			2,746			3,734		
3. 連結調整勘定償却 額		-			11,317			-		
4. 為替差益		2,856			6,726			-		
5. 受取出向料		11,214			20,646			29,130		
6. 技術指導料		-			1,770			15,660		
7. その他		25,318	42,022	0.3	17,286	60,899	0.4	54,674	104,211	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		12,232			13,443			25,640		
2. 手形売却損		1,731			1,874			4,139		
3. 貸倒引当金繰入額		-			6,484			-		
4. 為替差損		-			-			26,809		
5. たな卸資産廃却損		15,242			9,352			59,824		
6. たな卸資産評価損		1,847			36,032			-		
7. 事業保険料		1,829			4,265			12,294		
8. 役員保険解約損		4,747			-			-		
9. その他		3,642	41,274	0.2	3,805	75,258	0.5	12,065	140,773	0.4
経常利益			581,433	4.2		589,142	4.1		1,481,173	4.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	463			1,155			-		
2. 投資有価証券売却 益		28,568			-			28,568		
3. 貸倒引当金戻入益		78			-			93		
4. 前期損益修正益		3,561	32,671	0.2	3,024	4,179	0.0	-	28,661	0.1
特別損失										
1. 固定資産処分損	2	3,581			9,522			10,154		
2. 減損損失	3	-			14,120			-		
3. 電話加入権評価損		-	3,581	0.0	-	23,643	0.1	10,143	20,298	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			610,523	4.4		569,679	4.0		1,489,536	5.0
法人税、住民税及 び事業税		209,109			236,384			646,172		
法人税等調整額		3,523	212,633	1.5	15,195	251,579	1.8	58,826	587,346	2.0
少数株主利益			6,393	0.1		2,075	0.0		12,567	0.0
中間(当期)純利益			391,496	2.8		316,024	2.2		889,622	3.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,321,711		1,321,711		1,321,711
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,321,711		1,321,711		1,321,711
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,860,241		5,659,432		4,860,241
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		391,496	391,496	316,024	316,024	889,622	889,622
利益剰余金減少高							
1. 配当金		39,727		39,674		74,432	
2. 役員賞与		16,000	55,727	17,600	57,274	16,000	90,432
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,196,011		5,918,181		5,659,432

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		610,523	569,679	1,489,536
減価償却費		238,412	285,517	533,994
減損損失		-	14,120	-
連結調整勘定償却額		-	11,317	-
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		78	6,484	93
賞与引当金の増減額 (は減少額)		3,699	21,161	32,709
製品保証引当金の増減 額(は減少額)		970	339	1,655
前払年金費用の増減額 (は増加額)		40,218	18,650	47,534
役員退職慰労引当金の 増減額(は減少額)		35,583	10,666	25,583
受取利息及び受取配当 金		2,633	3,151	4,747
支払利息		14,256	13,443	25,640
固定資産売却却損益		3,118	8,366	10,154
投資有価証券売却益		-	-	28,568
電話加入権評価損		-	-	10,143
売上債権の増減額(は 増加額)		689,895	1,173,394	269,888
たな卸資産の増減額 (は増加額)		892,370	499,171	803,769
その他資産の増減額 (は増加額)		66,220	129,865	296,540
仕入債務の増減額(は 減少額)		560,705	1,450,689	732,811
その他負債の増減額 (は減少額)		37,988	79,567	114,682
未払消費税等の増減額 (は減少額)		119,925	6,752	99,147
役員賞与の支払額		16,000	17,600	16,000
その他		28,568	2,016	-

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
小計		874,594	882,056	1,130,091
利息及び配当金の受取 額		2,633	3,151	4,747
利息の支払額		14,832	13,389	26,394
法人税等の支払額		379,689	375,393	603,905
営業活動によるキャッ シュ・フロー		482,705	496,424	504,538
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		503,237	714,229	631,114
有形固定資産の売却に よる収入		734	31,321	9,799
無形固定資産の取得に よる支出		2,350	2,660	30,792
投資有価証券の取得に よる支出		3,434	3,909	6,620
投資有価証券の売却に よる収入		15,296	-	32,793
関係会社株式の取得に よる支出		-	-	86,154
長期前払費用の払込に よる支出		-	-	472
その他投資の取得によ る支出		23,613	22,243	44,189
その他投資の売却によ る収入		46,922	2,257	48,478
保証金の差入による支 出		6,291	-	5,550
保証金の回収による収 入		1,934	-	550
投資活動によるキャッ シュ・フロー		474,038	709,463	713,271

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (は減少額)		50,000	270,000	30,536
長期借入れによる収入		-	200,000	400,000
長期借入金の返済によ る支出		83,732	142,670	231,220
自己株式の取得・売却 による収支		5,037	3,563	8,919
配当金の支払額		39,800	39,700	72,779
少数株主への配当金の 支払額		-	5,120	3,953
財務活動によるキャッ シュ・フロー		178,570	278,945	113,663
現金及び現金同等物に係 る換算差額		867	37,701	5,066
現金及び現金同等物の増 減額(は減少額)		169,036	103,608	100,136
現金及び現金同等物の期 首残高		519,651	419,514	519,651
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		350,614	523,122	419,514

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ... 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 製品・原材料・仕掛品</p> <p> ... 主として総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> ... 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 主として定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物</p> <p> ... 10年～31年</p> <p> 機械装置及び運搬具</p> <p> ... 5年～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 製品・原材料・仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ... 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 製品・原材料・仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(二)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は14,564千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(二)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は14,120千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 「研究開発費」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「研究開発費」の金額は40,663千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」と表示していた科目を、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額」と表示することにいたしました。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,835千円を販売費及び一般管理費として表示しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,574千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、31,574千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																						
<p>1.</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,750,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円	借入実行残高	1,050,000千円	差引額	3,750,000千円	<p>1. 保証債務</p> <p>非連結子会社で持分法非適用会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>債務保証極度額</td> <td>64,500千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>64,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> </table>	債務保証極度額	64,500千円	借入実行残高	64,500千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	3,700,000千円	<p>1.</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	3,700,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円																							
借入実行残高	1,050,000千円																							
差引額	3,750,000千円																							
債務保証極度額	64,500千円																							
借入実行残高	64,500千円																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,300,000千円																							
借入実行残高	1,600,000千円																							
差引額	3,700,000千円																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円																							
借入実行残高	1,100,000千円																							
差引額	3,700,000千円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 463千円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,374千円 機械装置及び運搬具 1,501千円 有形固定資産(その他) 706千円</p> <hr/> <p>計 3,581千円</p> <p>3.</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,059千円 有形固定資産(その他) 96千円</p> <hr/> <p>計 1,155千円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 101千円 機械装置及び運搬具 5,193千円 有形固定資産(その他) 4,227千円</p> <hr/> <p>計 9,522千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額14,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-	<p>1.</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,374千円 機械装置及び運搬具 2,803千円 有形固定資産(その他) 5,977千円</p> <hr/> <p>計 10,154千円</p> <p>3.</p>
場所	用途	種類	その他							
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 350,614千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 350,614千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 523,122千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 523,122千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 419,514千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 419,514千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>9,292</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,362</td> <td>4,329</td> <td>12,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,982</td> <td>13,621</td> <td>13,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,620	9,292	1,327	機械装置及び運搬具	16,362	4,329	12,032	合計	26,982	13,621	13,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,812</td> <td>7,704</td> <td>15,108</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>11,276</td> <td>469</td> <td>10,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,088</td> <td>8,173</td> <td>25,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,812	7,704	15,108	有形固定資産(その他)	11,276	469	10,806	合計	34,088	8,173	25,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>10,177</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,476</td> <td>6,172</td> <td>13,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,096</td> <td>16,350</td> <td>13,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,620	10,177	442	機械装置及び運搬具	19,476	6,172	13,303	合計	30,096	16,350	13,746
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	10,620	9,292	1,327																																															
機械装置及び運搬具	16,362	4,329	12,032																																															
合計	26,982	13,621	13,360																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	22,812	7,704	15,108																																															
有形固定資産(その他)	11,276	469	10,806																																															
合計	34,088	8,173	25,914																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	10,620	10,177	442																																															
機械装置及び運搬具	19,476	6,172	13,303																																															
合計	30,096	16,350	13,746																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,370千円</td> </tr> </table>	1年内	4,168千円	1年超	10,202千円	合計	14,370千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,898千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,117千円</td> </tr> </table>	1年内	7,219千円	1年超	19,898千円	合計	27,117千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,020千円</td> </tr> </table>	1年内	4,039千円	1年超	10,980千円	合計	15,020千円																														
1年内	4,168千円																																																	
1年超	10,202千円																																																	
合計	14,370千円																																																	
1年内	7,219千円																																																	
1年超	19,898千円																																																	
合計	27,117千円																																																	
1年内	4,039千円																																																	
1年超	10,980千円																																																	
合計	15,020千円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,228千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,291千円	減価償却費相当額	2,358千円	支払利息相当額	1,228千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,751千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,099千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,578千円	減価償却費相当額	2,751千円	支払利息相当額	1,099千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,527千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,072千円	減価償却費相当額	5,087千円	支払利息相当額	2,527千円																														
支払リース料	3,291千円																																																	
減価償却費相当額	2,358千円																																																	
支払利息相当額	1,228千円																																																	
支払リース料	3,578千円																																																	
減価償却費相当額	2,751千円																																																	
支払利息相当額	1,099千円																																																	
支払リース料	7,072千円																																																	
減価償却費相当額	5,087千円																																																	
支払利息相当額	2,527千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	191,151	329,736	138,584
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	191,151	329,736	138,584

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式 店頭売買株式を除く	22,313

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	198,246	427,697	229,450
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	198,246	427,697	229,450

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	22,313
(3) 非連結子会社株式	86,154

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	194,337	360,661	166,324
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	194,337	360,661	166,324

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式 店頭売買株式を除く	22,313
(3) 非連結子会社株式	86,154

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,420,211	11,589,971	14,010,182	-	14,010,182
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	304,534	16,517	321,052	(321,052)	-
計	2,724,745	11,606,489	14,331,234	(321,052)	14,010,182
営業費用	2,593,081	11,139,161	13,732,242	(302,745)	13,429,497
営業利益	131,664	467,327	598,991	(18,306)	580,685

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,779,067	12,494,037	14,273,105	-	14,273,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	293,267	12,213	305,481	(305,481)	-
計	2,072,335	12,506,251	14,578,586	(305,481)	14,273,105
営業費用	2,226,875	11,728,150	13,955,025	(285,421)	13,669,604
営業利益	154,540	778,101	623,560	(20,059)	603,501

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,449,400	25,629,623	30,079,024	-	30,079,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	689,759	43,791	733,551	(733,551)	-
計	5,139,160	25,673,414	30,812,575	(733,551)	30,079,024
営業費用	5,106,871	24,147,744	29,254,615	(693,327)	28,561,287
営業利益	32,289	1,525,670	1,557,959	(40,223)	1,517,736

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	18,306	20,059	40,223	管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、通信・制御機器事業が4,234千円、車載・家電用機能部品事業が10,330千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。

なお、前中間連結会計期間の所在地別セグメント情報は、下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,798,118	212,063	14,010,182	-	14,010,182
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,338	1,122,746	1,209,085	(1,209,085)	-
計	13,884,457	1,334,810	15,219,267	(1,209,085)	14,010,182
営業費用	13,395,018	1,243,564	14,638,582	(1,209,085)	13,429,497
営業利益	489,439	91,246	580,685	-	580,685

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,768,144	504,960	14,273,105	-	14,273,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	293,662	1,168,699	1,462,361	(1,462,361)	-
計	14,061,807	1,673,659	15,735,467	(1,462,361)	14,273,105
営業費用	13,512,078	1,599,828	15,111,906	(1,442,302)	13,669,604
営業利益	549,729	73,831	623,560	(20,059)	603,501

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,519,330	559,693	30,079,024	-	30,079,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	158,232	2,180,146	2,338,378	(2,338,378)	-
計	29,677,562	2,739,840	32,417,402	(2,338,378)	30,079,024
営業費用	28,331,848	2,567,818	30,899,666	(2,338,378)	28,561,287
営業利益	1,345,714	172,022	1,517,736	-	1,517,736

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……中国、ベトナム
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	-	20,059	-	管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本における営業費用が14,564千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,165円86銭 1株当たり中間純利益 金額 59円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,290円91銭 1株当たり中間純利益 金額 47円80銭 同左	1株当たり純資産額 1,232円32銭 1株当たり当期純利益 金額 131円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	391,496	316,024	889,622
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	17,600
(うち利益処分による役員賞与 金)(千円)	(-)	(-)	(17,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	391,496	316,024	872,022
期中平均株式数(千株)	6,617	6,611	6,616

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>当社は、平成16年11月17日開催の取締役会において、インドに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="217 600 574 1444"> <tr> <td>商号</td> <td>ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>鈴木 陽介</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>インド ハリアナ州 IMTマネサル工業団地内</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成16年11月</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>35,000,000ルピー</td> </tr> <tr> <td>出資割合</td> <td>当社 98.9%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>車載電装品の製造、販売</td> </tr> <tr> <td>生産品目</td> <td>二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス・スイッチ類</td> </tr> <tr> <td>工場概要</td> <td>土地面積 15,750㎡ 土地取得価額 90百万円 建物面積 3,500㎡ 建物建設費用 150百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社設立の理由</p> <p>今後インド経済の発展に伴い、自動車・二輪車生産の更なる拡大が見込まれることから、当地域における車載電装品の生産拠点として設立するものであります。</p>	商号	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	代表者	鈴木 陽介	所在地	インド ハリアナ州 IMTマネサル工業団地内	設立年月	平成16年11月	資本金	35,000,000ルピー	出資割合	当社 98.9%	主な事業内容	車載電装品の製造、販売	生産品目	二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス・スイッチ類	工場概要	土地面積 15,750㎡ 土地取得価額 90百万円 建物面積 3,500㎡ 建物建設費用 150百万円	<p>1. 平成17年10月6日開催の取締役会において、ベトナムの連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONの増資及び新工場建設について決議いたしました。</p> <p>現在、ホーチミン市近郊のピンユン省において製造・販売を行っておりますが、ハノイ市近郊の顧客に対応し、また、ベトナム全土での製品の供給体制を確立するため、全額当社出資により、1,000千ドルの増資を実施し、ハノイ市近郊のピンフック省に同社の新工場を建設するものであります。</p> <p>なお、増資後の資本金は3,000千ドルとなり、当社の出資比率は94.8%となります。</p> <p>2. 平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月1日付で、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,240.61円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 621.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成17年12月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(6) 資金の用途</p> <p>全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。</p> <p>なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、新工場建設資金、新規製造設備導入費用として、平成17年5月に1,000千ドル増資しております。この結果、当社の出資比率が92.3%となっております。</p> <p>また、平成17年6月7日開催の取締役会において、連結子会社である浙江雅士迪電子有限公司の董事会において、事業拡大のため1,000千ドル増資する旨、決議したことを承認し、また、非連結子会社で持分法非適用会社であるASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDが運転資金、製造設備導入費用として、現地金融機関より50,000千インドルピーの借入枠を設定することに対し、その債務保証を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、浙江雅士迪電子有限公司の増資の方法については、800千ドルを当社が出資し、200千ドルを浙江雅士迪電子有限公司の利益剰余金から組入れいたします。</p>
商号	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED																			
代表者	鈴木 陽介																			
所在地	インド ハリアナ州 IMTマネサル工業団地内																			
設立年月	平成16年11月																			
資本金	35,000,000ルピー																			
出資割合	当社 98.9%																			
主な事業内容	車載電装品の製造、販売																			
生産品目	二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス・スイッチ類																			
工場概要	土地面積 15,750㎡ 土地取得価額 90百万円 建物面積 3,500㎡ 建物建設費用 150百万円																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>3.平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式100,000株(上限)の売出し)に関連して、平成17年12月21日付で、第三者割当増資による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1)発行株式数 普通株式(上限) 100,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき 1,240.61円</p> <p>(3)資本組入額 1株につき 621.00円</p> <p>(4)払込期日 平成17年12月21日</p> <p>(5)配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(6)割当先及び株式数(上限) 野村証券株式会社 100,000株</p> <p>(7)資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		181,226		305,963		318,558	
2.受取手形		74,127		40,597		71,410	
3.売掛金		4,931,714		5,287,844		5,999,063	
4.たな卸資産		2,825,181		2,132,320		2,301,386	
5.繰延税金資産		157,085		218,797		223,878	
6.未収入金		1,095,003		1,141,874		1,068,973	
7.その他	3	88,004		53,233		32,760	
8.貸倒引当金		610		647		710	
流動資産合計		9,351,734	66.7	9,179,985	62.4	10,015,321	66.4
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	985,085		925,839		961,734	
(2)機械及び装置	1	512,928		571,659		509,573	
(3)土地		1,144,859		1,130,738		1,144,859	
(4)その他	1	313,362		473,152		396,073	
有形固定資産合計		2,956,236		3,101,389		3,012,240	
2.無形固定資産		82,648		55,032		64,643	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社出資金		-		862,260		667,044	
(2)繰延税金資産		138,095		95,875		128,314	
(3)その他		1,510,185		1,454,994		1,214,300	
(4)貸倒引当金		27,731		34,232		27,619	
投資その他の資産 合計		1,620,549		2,378,897		1,982,041	
固定資産合計		4,659,434	33.3	5,535,319	37.6	5,058,925	33.6
資産合計		14,011,169	100.0	14,715,305	100.0	15,074,246	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		297,957		-		288,500	
2. 買掛金		2,932,508		2,395,527		2,823,982	
3. 短期借入金		1,600,000		1,920,000		1,650,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		149,072		187,605		198,000	
5. 未払金		519,812		546,840		607,418	
6. 未払法人税等		217,157		256,787		409,999	
7. 賞与引当金		322,633		380,204		359,042	
8. 製品保証引当金		15,841		16,187		16,526	
9. 設備関係支払手形		63,400		-		89,300	
10. その他	3	70,135		85,152		79,024	
流動負債合計		6,188,519	44.2	5,788,304	39.4	6,521,793	43.3
固定負債							
1. 長期借入金		-		301,845		234,120	
2. 役員退職慰労引当金		242,333		263,000		252,333	
固定負債合計		242,333	1.7	564,845	3.8	486,453	3.2
負債合計		6,430,852	45.9	6,353,149	43.2	7,008,247	46.5
(資本の部)							
資本金		1,156,332	8.2	1,156,332	7.9	1,156,332	7.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,356,685		1,356,685		1,356,685	
資本剰余金合計		1,356,685	9.7	1,356,685	9.2	1,356,685	9.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		50,146		50,146		50,146	
2. 任意積立金		4,100,000		4,800,000		4,100,000	
3. 中間(当期)未処分利益		851,849		883,306		1,321,621	
利益剰余金合計		5,001,996	35.7	5,733,452	39.0	5,471,768	36.3
その他有価証券評価差額金		80,426	0.6	138,254	0.9	100,218	0.6
自己株式		15,123	0.1	22,568	0.2	19,004	0.1
資本合計		7,580,316	54.1	8,362,156	56.8	8,065,999	53.5
負債・資本合計		14,011,169	100.0	14,715,305	100.0	15,074,246	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			13,884,457	100.0		14,076,364	100.0		29,679,597	100.0
売上原価			12,540,328	90.3		12,659,754	89.9		26,630,502	89.7
売上総利益			1,344,128	9.7		1,416,610	10.1		3,049,095	10.3
販売費及び一般管理 費			854,260	6.2		872,382	6.2		1,701,345	5.8
営業利益			489,868	3.5		544,227	3.9		1,347,749	4.5
営業外収益	1		83,701	0.6		109,471	0.8		186,805	0.6
営業外費用	2		42,014	0.3		75,319	0.6		116,597	0.3
経常利益			531,554	3.8		578,380	4.1		1,417,956	4.8
特別利益	3		29,916	0.2		7,072	0.1		30,740	0.1
特別損失	4 6		3,581	0.0		21,073	0.2		21,556	0.1
税引前中間(当期) 純利益			557,889	4.0		564,378	4.0		1,427,141	4.8
法人税、住民税及 び事業税		204,361				232,989			635,720	
法人税等調整額		25,649	230,010	1.6	12,430	245,420	1.7	39,310	596,410	2.0
中間(当期)純利益			327,878	2.4		318,958	2.3		830,730	2.8
前期繰越利益			523,971			564,347			523,971	
中間配当額			-			-			33,080	
中間(当期)未処分 利益			851,849			883,306			1,321,621	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してあり ます。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は14,564千円増加しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は14,120千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「関係会社出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間期末の「関係会社出資金」の金額は417,044千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,835千円を販売費及び一般管理費として表示しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が31,574千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、31,574千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,379,661千円</p> <p>2.</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,750,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円	借入実行残高	1,050,000千円	差引額	3,750,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,710,759千円</p> <p>2. 保証債務 関係会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>債務保証極度額</td> <td>64,500千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>64,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> </table>	債務保証極度額	64,500千円	借入実行残高	64,500千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	3,700,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,556,607千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	3,700,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円																							
借入実行残高	1,050,000千円																							
差引額	3,750,000千円																							
債務保証極度額	64,500千円																							
借入実行残高	64,500千円																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,300,000千円																							
借入実行残高	1,600,000千円																							
差引額	3,700,000千円																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円																							
借入実行残高	1,100,000千円																							
差引額	3,700,000千円																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目								
受取利息 1,728千円	受取利息 1,012千円	受取利息 2,893千円								
受取配当金 16,198千円	受取配当金 29,855千円	受取配当金 43,119千円								
為替差益 1,843千円	為替差益 7,072千円	受取出向料 29,130千円								
受取出向料 11,214千円	受取出向料 20,646千円	技術指導料 58,650千円								
技術指導料 27,210千円	技術指導料 34,839千円									
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目								
支払利息 13,258千円	支払利息 13,915千円	支払利息 27,486千円								
たな卸資産廃却損 15,242千円	貸倒引当金繰入額 6,550千円	為替差損 3,003千円								
たな卸資産評価損 1,847千円	たな卸資産廃却損 9,352千円	たな卸資産廃却損 59,824千円								
事業保険料 1,829千円	たな卸資産評価損 36,032千円	事業保険料 12,294千円								
役員保険解約損 4,747千円	事業保険料 4,265千円									
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目								
固定資産売却益 1,305千円	固定資産売却益 7,072千円	固定資産売却益 2,117千円								
投資有価証券売却益 28,568千円		投資有価証券売却益 28,568千円								
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目								
固定資産処分損 3,581千円	固定資産処分損 6,952千円	固定資産処分損 11,412千円								
	減損損失 14,120千円	電話加入権評価損 10,143千円								
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額								
有形固定資産 196,075千円	有形固定資産 230,267千円	有形固定資産 449,201千円								
無形固定資産 10,901千円	無形固定資産 11,436千円	無形固定資産 21,963千円								
6.	6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	6.								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-	
場所	用途	種類	その他							
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-							
	<p>上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額14,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。</p>									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> <td style="text-align: right;">9,292</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">16,362</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> <td style="text-align: right;">12,032</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,982</td> <td style="text-align: right;">13,621</td> <td style="text-align: right;">13,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,202千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,370千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	10,620	9,292	1,327	有形固定資産 (その他)	16,362	4,329	12,032	合計	26,982	13,621	13,360	1年内	4,168千円	1年超	10,202千円	合計	14,370千円	支払リース料	3,291千円	減価償却費相当額	2,358千円	支払利息相当額	1,228千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">34,088</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> <td style="text-align: right;">25,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,898千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,117千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,751千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	34,088	8,173	25,914	1年内	7,219千円	1年超	19,898千円	合計	27,117千円	支払リース料	3,578千円	減価償却費相当額	2,751千円	支払利息相当額	1,099千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> <td style="text-align: right;">10,177</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">19,476</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> <td style="text-align: right;">13,303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,096</td> <td style="text-align: right;">16,350</td> <td style="text-align: right;">13,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,980千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,020千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,527千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,620	10,177	442	有形固定資産 (その他)	19,476	6,172	13,303	合計	30,096	16,350	13,746	1年内	4,039千円	1年超	10,980千円	合計	15,020千円	支払リース料	7,072千円	減価償却費相当額	5,087千円	支払利息相当額	2,527千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
建物	10,620	9,292	1,327																																																																											
有形固定資産 (その他)	16,362	4,329	12,032																																																																											
合計	26,982	13,621	13,360																																																																											
1年内	4,168千円																																																																													
1年超	10,202千円																																																																													
合計	14,370千円																																																																													
支払リース料	3,291千円																																																																													
減価償却費相当額	2,358千円																																																																													
支払利息相当額	1,228千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
有形固定資産 (その他)	34,088	8,173	25,914																																																																											
1年内	7,219千円																																																																													
1年超	19,898千円																																																																													
合計	27,117千円																																																																													
支払リース料	3,578千円																																																																													
減価償却費相当額	2,751千円																																																																													
支払利息相当額	1,099千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
建物	10,620	10,177	442																																																																											
有形固定資産 (その他)	19,476	6,172	13,303																																																																											
合計	30,096	16,350	13,746																																																																											
1年内	4,039千円																																																																													
1年超	10,980千円																																																																													
合計	15,020千円																																																																													
支払リース料	7,072千円																																																																													
減価償却費相当額	5,087千円																																																																													
支払利息相当額	2,527千円																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,145円75銭 1株当たり中間純利益 金額 49円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,265円19銭 1株当たり中間純利益 金額 48円25銭 同左	1株当たり純資産額 1,217円16銭 1株当たり当期純利益 金額 122円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	327,878	318,958	830,730
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	17,600
(うち利益処分による役員賞与 金)(千円)	(-)	(-)	(17,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	327,878	318,958	813,130
期中平均株式数(千株)	6,617	6,611	6,616

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>当社は、平成16年11月17日開催の取締役会において、インドに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="217 600 574 1444"> <tr> <td>商号</td> <td>ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>鈴木 陽介</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>インド ハリアナ州 IMTマネサル工業団地内</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成16年11月</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>35,000,000ルピー</td> </tr> <tr> <td>出資割合</td> <td>当社 98.9%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>車載電装品の製造、販売</td> </tr> <tr> <td>生産品目</td> <td>二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス・スイッチ類</td> </tr> <tr> <td>工場概要</td> <td>土地面積 15,750㎡ 土地取得価額 90百万円 建物面積 3,500㎡ 建物建設費用 150百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社設立の理由</p> <p>今後インド経済の発展に伴い、自動車・二輪車生産の更なる拡大が見込まれることから、当地域における車載電装品の生産拠点として設立するものであります。</p>	商号	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	代表者	鈴木 陽介	所在地	インド ハリアナ州 IMTマネサル工業団地内	設立年月	平成16年11月	資本金	35,000,000ルピー	出資割合	当社 98.9%	主な事業内容	車載電装品の製造、販売	生産品目	二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス・スイッチ類	工場概要	土地面積 15,750㎡ 土地取得価額 90百万円 建物面積 3,500㎡ 建物建設費用 150百万円	<p>1. 平成17年10月6日開催の取締役会において、ベトナムの連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONの増資及び新工場建設について決議いたしました。</p> <p>現在、ホーチミン市近郊のピンユン省において製造・販売を行っておりますが、ハノイ市近郊の顧客に対応し、また、ベトナム全土での製品の供給体制を確立するため、全額当社出資により、1,000千米ドルの増資を実施し、ハノイ市近郊のピンフック省に同社の新工場を建設するものであります。</p> <p>なお、増資後の資本金は3,000千米ドルとなり、当社の出資比率は94.8%となります。</p> <p>2. 平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月1日付で、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,240.61円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 621.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成17年12月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(6) 資金の用途</p> <p>全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。</p> <p>なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONに対し、新工場建設資金、新規製造設備導入費用として、平成17年5月に1,000千米ドル出資しております。この結果、当社の出資比率が92.3%となっております。</p> <p>また、平成17年6月7日開催の取締役会において、連結子会社である浙江雅士迪電子有限公司の董事会において、事業拡大のため1,000千米ドル増資する旨、決議したことを承認し、また、非連結子会社で持分法非適用会社であるASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDが運転資金、製造設備導入費用として、現地金融機関より50,000千インドルピーの借入枠を設定することに対し、その債務保証を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、浙江雅士迪電子有限公司の増資の方法については、800千米ドルを当社が出資し、200千米ドルを浙江雅士迪電子有限公司の利益剰余金から組入れいたします。</p>
商号	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED																			
代表者	鈴木 陽介																			
所在地	インド ハリアナ州 IMTマネサル工業団地内																			
設立年月	平成16年11月																			
資本金	35,000,000ルピー																			
出資割合	当社 98.9%																			
主な事業内容	車載電装品の製造、販売																			
生産品目	二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス・スイッチ類																			
工場概要	土地面積 15,750㎡ 土地取得価額 90百万円 建物面積 3,500㎡ 建物建設費用 150百万円																			

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>3.平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（野村証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式100,000株（上限）の売出し）に関連して、平成17年12月21日付で、第三者割当増資による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式（上限） 100,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,240.61円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 621.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成17年12月21日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(6) 割当先及び株式数（上限） 野村証券株式会社 100,000株</p> <p>(7) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月16日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....39百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集、オーバーアロットメントによる売出し
その他の者に対する割当

平成17年11月16日東海財務局長に提出。

平成17年11月16日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

一般募集、オーバーアロットメントによる売出し
その他の者に対する割当

平成17年11月24日東海財務局長に提出。

平成17年11月24日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。